

令和2年度

計 算 書 類

自：令和2年 4月 1日
至：令和3年 3月31日

法人番号	0	6	0	
学校法人名	学校法人ふたば学園			
法人所在地	北海道苫小牧市王子町1丁目2番18号			
設置する学校名	苫小牧ふたば幼稚園			
作成担当者の職氏名 及び連絡電話番号	事務長		電話番号	
	金井塚健志		0144-34-6250	

2021年6月16日

ポプラ公認会計士共同事務所
公認会計士 小川 裕也 殿

学校法人 ふたば 学園

理事長 畑山 一



本確認書は当学校法人の2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）事業区分収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表を含む。）が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているかどうかについて貴殿が意見を表明するに際して提出するものであります。私は、下記のとおりであることを確認します。

記

計算書類

1. 私は、2020年7月1日付けの（2020年度に係る）監査契約書に記載されたとおり、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）及びこれに準ずる所轄庁の通知等に準拠して計算書類を作成する責任を果たしました。計算書類は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して当学校法人の経営の状況及び財政状態を適正に表示しております。
2. 不正または誤謬による重要な虚偽の表示のない計算書類を作成するために、理事者が必要と判断する内部統制を整備及び運用する責任は理事者にあることを承知しております。
3. 時価による測定を含め、会計上の見積りを行うに際して使用した重要な仮定は、合理的であると判断しております。
4. 関連当事者との関係及び取引は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して確認した結果、該当ありません。
5. 決算日後本確認書の日付までに発生した計算書類に重要な影響を及ぼす事象はありません。
6. 計算書類を作成する場合にその影響を考慮すべき、既に認識されている又は潜在的な訴訟事件等はありません。
7. 学校法人会計又はそれ以外においても、入園者やその関係者から入園許可前に、寄附金を収受してありません。
8. 未修正の虚偽表示が及ぼす影響は、個別に集計しても計算書類全体に対して重要ではないものと判断しております。
9. 計算書類は、前年度と同一の会計方針に基づき作成しており、重要な会計方針は計算書類に適切に注記しております。
10. 所轄庁からの通告・指導等で計算書類に重要な影響を与える事項はありません。
11. 計算書類の資産、負債又は基本金の計上額や表示に重要な影響を与える事業計画や意思決定はありません。
12. 契約不履行の場合に計算書類に重要な影響をもたらすような契約諸条項は、すべて遵守しております。
13. 計算書類に注記しているものを除き、所有権に制約がある重要な資産はありません。
14. 計算書類に計上又は注記すべき、重要な偶発事象はありません。

提供する情報

15. 貴殿に以下を提供いたしました。

- (1) 記録、文書及びその他の事項等、計算書類の作成に関連すると認識しているすべての情報を入手する機会
 - (2) 本日までに開催された理事会及び評議員会の議事録並びに重要な稟議書
 - (3) 貴殿から要請のあった監査のための追加的な情報
 - (4) 監査証拠を入手するために必要であると判断した、当学校法人の理事及び教職員への制約のない質問や面談の機会
16. すべての取引は会計記録に適切に記録され、計算書類に反映されております。
17. 不正による計算書類の重要な虚偽表示の可能性に対する理事者の評価を貴殿に示しております。
18. 当学校法人に影響を及ぼす不正又は不正の疑いがある事項に関して、以下のすべての情報を貴殿に提供いたしました。
- － 理事者による不正又は不正の疑い
 - － 内部統制に重要な役割を果たしている教職員による不正又は不正の疑い
 - － 上記以外のも者による計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある不正又は不正の疑い
19. 当学校法人の教職員、元教職員、所轄庁又はその他の者から入手した計算書類に影響を及ぼす不正の申立て又は不正の疑いのある事項に関するすべての情報を貴殿に提供いたしました。
20. 計算書類を作成する場合にその影響を考慮すべき違法行為又は違法行為の疑いに関して認識しているすべての事実を貴殿に提示いたしました。
21. 計算書類を作成する場合にその影響を考慮すべき訴訟事件等又はそれらの可能性に関して認識しているすべての事実を貴殿に提示いたしました。
22. 関連当事者の名称、並びに認識されたすべての関連当事者との関係及び関連当事者との取引を貴殿に提示いたしました。
23. 監査人が記載することが適切であると判断したその他の確認事項

以 上

独立監査人の監査報告書

2021年6月16日

学校法人 ふたば学園
理事会 御中

ポプラ公認会計士共同事務所
北海道札幌市
公認会計士 小川裕也



監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に準ずる監査報告を行うため、平成28年3月25日付北海道公告（私立学校振興助成法に基づく監査事項の指定）に基づき、学校法人ふたば学園の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人ふたば学園の2021年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

資金収支計算書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	(2,327,680)	(2,327,680)	(0)
基本保育料収入	0	0	0
施設設備資金収入	520,000	520,000	0
教材料収入	1,168,180	1,168,180	0
その他の納付金収入	639,500	639,500	0
手数料収入	(108,000)	(108,000)	(0)
入園受入準備費収入	108,000	108,000	0
補助金収入	(447,699,926)	(447,699,926)	(0)
地方公共団体補助金収入(施設整備)	368,914,000	368,914,000	0
地方公共団体補助金収入(教育活動)	5,623,116	5,623,116	0
施設型給付費収入	73,162,810	73,162,810	0
資産売却収入	(8,521,300)	(8,521,300)	(0)
土地売却収入	8,521,300	8,521,300	0
付随事業・収益事業収入	(3,918,170)	(3,918,170)	(0)
補助活動収入	2,583,270	2,583,270	0
付随事業収入	1,334,900	1,334,900	0
受取利息・配当金収入	(19,891)	(19,891)	(0)
その他の受取利息・配当金収入	19,891	19,891	0
雑収入	(1,807,923)	(1,807,923)	(0)
その他雑収入	1,807,923	1,807,923	0
借入金等収入	(150,000,000)	(150,000,000)	(0)
長期借入金	150,000,000	150,000,000	0
前受金収入	(3,343,540)	(3,343,540)	(0)
施設設備資金前受金収入	705,000	705,000	0
教材料前受金収入	2,220,690	2,220,690	0
その他納付金前受金収入	417,850	417,850	0
その他の収入	(63,917,454)	(63,917,454)	(0)
前期末未収入金収入	688,447	688,447	0
預り金受入収入	11,518,881	11,518,881	0
仮受金回収収入	1,114,905	1,114,905	0
第2号基本金引当特定資産取崩収入	50,595,221	50,595,221	0
資金収入調整勘定	(△ 5,166,176)	(△ 5,166,176)	(0)
期末未収入金	△ 2,972,931	△ 2,972,931	0
前期末前受金	△ 2,193,245	△ 2,193,245	0
前年度繰越支払資金	64,016,240	64,016,240	
収入の部合計	740,513,948	740,513,948	0

資金収支計算書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位：円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	(69,387,944)	(69,387,944)	(0)
教員人件費支出	55,563,217	55,563,217	0
職員人件費支出	12,569,227	12,569,227	0
役員報酬支出	1,200,000	1,200,000	0
退職金支出	55,500	55,500	0
経費支出	(11,321,269)	(11,321,269)	(0)
消耗品費支出	322,148	322,148	0
教材費支出	1,145,523	1,145,523	0
行事費支出	467,174	467,174	0
研修研究費支出	185,282	185,282	0
光熱水費支出	358,614	358,614	0
通信運搬費支出	548,201	548,201	0
印刷製本費支出	787,150	787,150	0
旅費交通費支出	101,840	101,840	0
保険衛生費支出	586,681	586,681	0
渉外会議費支出	93,241	93,241	0
諸会費支出	235,400	235,400	0
広報費支出	758,449	758,449	0
福利厚生費支出	501,739	501,739	0
報酬手数料支出	961,198	961,198	0
賃貸料支出	1,126,819	1,126,819	0
修繕費支出	92,370	92,370	0
車両燃料費支出	101,038	101,038	0
損害保険料支出	1,090,368	1,090,368	0
公租公課支出	264,250	264,250	0
環境整備費支出	829,627	829,627	0
雑費支出	764,157	764,157	0
施設関係支出	(511,130,065)	(511,130,065)	(0)
建物支出	509,800,165	509,800,165	0
外溝支出	1,329,900	1,329,900	0
設備関係支出	(36,774,235)	(36,774,235)	(0)
機器備品支出	33,280,305	33,280,305	0
ソフトウェア支出	1,988,030	1,988,030	0
水道加入権利金支出	1,505,900	1,505,900	0
資産運用支出	(10,000)	(10,000)	(0)
有価証券購入支出	10,000	10,000	0
その他の支出	(17,046,430)	(17,046,430)	(0)
前期末未払金支払支出	768,345	768,345	0
預り金支払支出	11,380,371	11,380,371	0
前払金支払支出	502,809	502,809	0
借入金支払支出	1,114,905	1,114,905	0
除却費支出	3,280,000	3,280,000	0
[予備費]			
資金支出調整勘定	(△ 344,775,009)	(△ 344,775,009)	(0)
期末未払金	△ 344,094,537	△ 344,094,537	0
前期末前払金	△ 680,472	△ 680,472	0
翌年度繰越支払資金	439,619,014	439,619,014	0
支出の部合計	740,513,948	740,513,948	0

人 件 費 支 出 内 訳 表

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	部 門	苫小牧ふたば幼稚園	総 額
教員人件費支出		(55,563,217)	(55,563,217)
本務教員		45,347,364	45,347,364
本俸		25,476,650	25,476,650
期末手当		8,473,980	8,473,980
その他の手当		5,958,848	5,958,848
所定福利費		5,437,886	5,437,886
兼務教員		10,215,853	10,215,853
職員人件費支出		(12,569,227)	(12,569,227)
本務職員		12,569,227	12,569,227
本俸		6,684,000	6,684,000
期末手当		1,880,980	1,880,980
その他の手当		2,338,681	2,338,681
所定福利費		1,665,566	1,665,566
役員報酬支出		(1,200,000)	(1,200,000)
退職金支出		(55,500)	(55,500)
教員		55,500	55,500
計		69,387,944	69,387,944

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月 31日 まで

(単位：円)

		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	科 目			
	学生生徒等納付金	(2,327,680)	(2,327,680)	(0)
	施設設備資金	520,000	520,000	0
	教材料	1,168,180	1,168,180	0
	その他の納付金	639,500	639,500	0
	手数料	(108,000)	(108,000)	(0)
	入園受入準備費	108,000	108,000	0
	経常費等補助金	(78,785,926)	(78,785,926)	(0)
	施設型給付費補助金収入	73,162,810	73,162,810	0
	地方公共団体補助金	5,623,116	5,623,116	0
	付随事業収入	(3,918,170)	(3,918,170)	(0)
	補助活動事業収入	2,583,270	2,583,270	0
	付随事業収入	1,334,900	1,334,900	0
	雑収入	(1,807,923)	(1,807,923)	(0)
	その他雑収入	1,807,923	1,807,923	0
	教育活動収入計	86,947,699	86,947,699	0
	事業活動支出の部	科 目		
人件費		(70,712,244)	(70,712,244)	(0)
教員人件費		55,563,217	55,563,217	0
職員人件費		12,569,227	12,569,227	0
役員報酬		1,200,000	1,200,000	0
退職給与引当金繰入額		1,324,300	1,324,300	0
退職金		55,500	55,500	0
経費		(11,841,943)	(11,841,943)	(0)
消耗品費		322,148	322,148	0
教材費		1,145,523	1,145,523	0
行事費		467,174	467,174	0
研修研究費		185,282	185,282	0
光熱水費		358,614	358,614	0
通信運搬費		548,201	548,201	0
印刷製本費		787,150	787,150	0
旅費交通費		101,840	101,840	0
保険衛生費		586,681	586,681	0
渉外会議費		93,241	93,241	0
諸会費		235,400	235,400	0
広報費		758,449	758,449	0
福利厚生費		501,739	501,739	0
報酬手数料		961,198	961,198	0
貸貸料		1,126,819	1,126,819	0
修繕費		92,370	92,370	0
車両燃料費		101,038	101,038	0
損害保険料		1,090,368	1,090,368	0
公租公課		264,250	264,250	0
環境整備費		829,627	829,627	0
雑費		764,157	764,157	0
減価償却額		520,674	520,674	0
教育活動支出計	82,554,187	82,554,187	0	
教育活動収支差額	4,393,512	4,393,512	0	

事業活動収支計算書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

		科目	予算	決算	差異	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	(20,166)	(20,166)	(0)	
		その他の受取利息・配当金	20,166	20,166	0	
		教育活動外収入計	20,166	20,166	0	
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	(0)	(0)	(0)
			その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
			除却費	(3,280,000)	(3,280,000)	(0)
			教育活動外支出計	3,280,000	3,280,000	0
		教育活動外収支差額	△ 3,259,834	△ 3,259,834	0	
経常収支差額			1,133,678	1,133,678	0	
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
			資産売却差額	(7,283,920)	(7,283,920)	(0)
			その他の特別収入	(368,914,000)	(368,914,000)	(0)
			施設整備補助金(地方公共団体)	368,914,000	368,914,000	0
		特別収入計	376,197,920	376,197,920	0	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
			資産処分差額	(8,574,087)	(8,574,087)	(0)
			その他の特別支出			
			特別支出計	8,574,087	8,574,087	0
	特別収支差額	367,623,833	367,623,833	0		
[予備費]						
基本金組入前当年度収支差額			368,757,511	368,757,511	0	
基本金組入額合計			△ 58,331,350	△ 58,331,350	0	
当年度収支差額			310,426,161	310,426,161	0	
前年度繰越収支差額			△ 1,106,406	△ 1,106,406	0	
基本金取崩額			50,595,572	50,595,572	0	
翌年度繰越収支差額			359,915,327	359,915,327	0	
(参考)						
事業活動収入計			463,165,785	463,165,785	0	
事業活動支出計			94,408,274	94,408,274	0	

貸借対照表

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(550,067,876)	(63,080,663)	(486,987,213)
有形固定資産	(546,513,646)	(12,435,417)	(534,078,229)
土地	0	1,237,380	△ 1,237,380
建物	509,800,165	6,074,443	503,725,722
構築物	1,329,900	251,169	1,078,731
機器備品	34,333,009	3,821,853	30,511,156
図書	1,050,572	1,050,572	0
特定資産	(0)	(50,594,946)	(△ 50,594,946)
第2号基本金引当特定資産	0	50,594,946	△ 50,594,946
その他の固定資産	(3,554,230)	(50,300)	(3,503,930)
ソフトウェア	1,988,030	0	1,988,030
有価証券	10,000	0	10,000
電話加入権	50,300	50,300	0
水道加入権利益金	1,505,900	0	1,505,900
流動資産	(443,094,754)	(65,385,159)	(377,709,595)
現金預金	439,619,014	64,016,240	375,602,774
未収入金	2,972,931	688,447	2,284,484
前払金	502,809	680,472	△ 177,663
資産の部合計	993,162,630	128,465,822	864,696,808
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(154,397,500)	(9,697,200)	(144,700,300)
長期借入金	143,376,000	0	143,376,000
退職給与引当金	11,021,500	9,697,200	1,324,300
流動負債	(354,325,918)	(3,086,921)	(351,238,997)
短期借入金	6,624,000	0	6,624,000
未払金	344,094,537	768,345	343,326,192
前受金	3,343,540	2,193,245	1,150,295
預り金	263,841	125,331	138,510
負債の部合計	508,723,418	12,784,121	495,939,297
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(124,523,885)	(116,788,107)	(7,735,778)
第1号基本金	124,523,885	66,193,161	58,330,724
第2号基本金	0	50,594,946	△ 50,594,946
繰越収支差額	(359,915,327)	(△ 1,106,406)	(361,021,733)
翌年度繰越収支差額	359,915,327	△ 1,106,406	361,021,733
純資産の部合計	484,439,212	115,681,701	368,757,511
負債及び純資産の部合計	993,162,630	128,465,822	864,696,808

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

…学校法人会計基準 38 条により徴収不能引当金を繰り入れていない。

②退職給与引当金

…期末要支給額 11, 021, 500 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…計算書類に記載する金額は、純額をもって表示している。

②食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…計算書類に記載する金額は、純額をもって表示している。

③減価償却の方法等について

…残存価額を備忘価額 1 円とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第 28 号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 30 年

構 築 物 10 年

機器備品 5 年

④減価償却資産の計上基準について

…取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産（土地、建設仮勘定、図書を除く。）

のうち、1 個又は 1 組の金額が 3 万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、園児が使用する机、椅子、ロッカー又は書棚等は少額重要資産として金額の多寡に関わらず機器備品に計上している。

(3) 学校法人会計基準第 39 条の規定により、第 4 号基本金の組み入れはない。

2. 減価償却額の累計額の合計額	7, 244, 777 円
3. 徴収不能引当金の合計額	0 円
4. 担保に供されている資産の種類及び額	0 円
5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	437, 498, 633 円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

- (1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

令和2年年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
機器備品	4,427,280 円	4,427,280 円

- (2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
補助活動事業費支出	5,058,205	補助活動事業収入	7,641,475
計	5,058,205	計	7,641,475
純 額			2,583,270

事業活動収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
補助活動事業費支出	5,058,205	補助活動事業収入	7,641,475
計	5,058,205	計	7,641,475
純 額			2,583,270

以上

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	土地	1,237,380	0	1,237,380	0	0	
	建築物	25,209,890	509,800,165	25,209,890	509,800,165	0	※1
	構築物	6,039,765	1,329,900	6,039,765	1,329,900	0	※2
	機器備品	32,605,254	33,280,305	24,307,773	41,577,786	7,244,777	※3
	車輜運搬具	0	0	0	0	0	
	図書	1,050,572	0	0	1,050,572	0	
計	66,142,861	544,410,370	56,794,808	553,758,423	7,244,777	546,513,646	
特定資産	第2号基本金引当特定資産	50,594,946	626	50,595,572	0	0	
	計	50,594,946	626	50,595,572	0	0	
その他の固定資産	電話加入権	50,300	0	50,300	0	50,300	
	ソフトウェア		1,988,030	0	1,988,030	0	※4
	有価証券		10,000	0	10,000	0	※5
	水道加入権利金		1,505,900	0	1,505,900	0	※6
	計	50,300	3,503,930	0	3,554,230	0	3,554,230
	合計	116,788,107	547,914,926	107,390,380	557,312,653	7,244,777	550,067,876

(注) 1.同一科目について資産総額の1/100に相当する金額(その金額が3,000万円を超える場合には3,000万円)を超える額の増加、もしくは減少がある場合にはそれぞれの事由を摘要欄に記載すること。
2.現物寄附・災害による廃棄等については、その旨摘要欄に記入すること。

※1 新園舎取得509,800,165円

※2 キュービクル1,329,900円

※3 令和2年度グループ償却機器備品取得33,280,305円

※4 会計システム845,900円、園児管理システム1,142,130円

※5 苫小牧信用金庫本店出資金10,000円

※6 新園舎水道加入権利金1,505,900円

借入金明細表 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

借入先		期首残高①	当期増加額②	当期減少額③	期末残高 ①+②-③=④	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関				0			
	小計	0	0	0	0			
	市中金融機関							
	苦小牧信用金庫本店		88,380,000	※3,540,000	84,840,000	1.20%	25年	
	苦小牧信用金庫本店		61,620,000	※3,084,000	58,536,000	1.20%	20年	苦小牧市利息補助対象
	小計	0	150,000,000	※6,624,000	143,376,000			
	その他				0			
小計	0	0	0	0				
計	0	150,000,000	※6,624,000	143,376,000				
短期借入金	公的金融機関				0			
	小計	0	0	0	0			
	市中金融機関				0			
	小計	0	0	0	0			
	その他				0			
	小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金			※6,624,000		6,624,000		
計	0	※6,624,000	0	6,624,000				
合計	0	150,000,000	0	150,000,000				

- (注) 1 摘要の欄には、借入金の使途及び担保物件の種類を記載する。
 2 同一の借入先について複数の契約口数がある場合には、借入先別一括し、利率、返済期限、借入金の使途及び担保物件の種類について要約して記載することができる。

基本金明細表
令和2年4月01日から
令和3年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要組入高	組 入 高	未組入高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前期繰越高	66,193,161	66,193,161	0	
当期組入高				
1 土 地				
売却による取崩し	△ 1,237,380	△ 1,237,380		
小 計	△ 1,237,380	△ 1,237,380	0	
2 建 物				
園舎新築による組入れ	509,800,165			
第2号基本金から振替		50,595,572		
除却した旧園舎に係る基本金額	△ 25,209,890			
小 計	484,590,275	50,595,572	433,994,703	
3 構 築 物				
構築物当期取得による組入れ	1,329,900	1,329,900		
除却した構築物に係る基本金額	△ 6,039,765	△ 6,039,765		
翌年度基本金組入れの繰延高	4,709,865 *	4,709,865		
小 計	0	0	0	
4 機 器 備 品				
機器備品当期取得による組入れ	33,280,305	33,280,305		
除却した機器備品に係る基本金額	△ 24,307,773	△ 24,307,773		
小 計	8,972,532	8,972,532	0	
5 ソフトウェア				
	1,988,030		1,988,030	
6 水道加入権利金				
	1,505,900		1,505,900	
7 有価証券				
	10,000		10,000	
計	495,829,357	58,330,724	437,498,633	
当期末残高	562,022,518	124,523,885	437,498,633	
第 2 号 基 本 金				
前期繰越高	-	50,594,946	-	
当期組入高	-	626	-	
第1号基本金へ振替	-	△ 50,595,572	-	
計	-	0	-	
当期末残高	-	0	-	
合 計				
前期繰越高	-	116,788,107	0	
当期組入高	-	58,331,350		
当期取崩高	-	△ 50,595,572		
当期末残高	-	124,523,885	437,498,633	

(注) 次年度基本金繰延額は基本金要組入額の欄に*印で記載すること。

(単位:円)

計画の名称 幼保連携型認定こども園 苫小牧ふたば幼稚園施設整備計画						
計画の名称	決定機関	当初決定の年月日	変更決定の年月日	摘 要		
	固定資産の取得計画及び基本金組入計画の決定機関及び決定年月日	理事会 理事会 理事会	平成31年2月20日 令和2年2月14日 令和2年2月14日	平成31年2月20日 令和2年2月14日 令和3年3月10日	認定こども園整備計画を検討し令和3年4月開園を検討する 公立ひまわり保育園を引継、認定こども園整備計画を令和2年度事業で行う 新園舎取得による2号基本金取崩による事業計画の完了	
固定資産の取得計画及びその実行状況	取得予定固定資産(種類)	取得予定年度	取得年度	取得額	第2号基本金から第1号基本金への振替額	摘 要
	園舎新築工事	令和2年度	令和2年度	509,800,165	50,594,946	園舎新築
基本金組入計画及びその実行状況	組入計画年度	組入予定額	組入額	摘 要		
	令和2年度	50,594,946	50,594,946	所要見込総額 509,800,165 上記に対する除却資産取得額 25,209,890 差引 484,590,275		
		計 50,594,946	計 50,594,946	第2号基本金当期末残高 0 組入額には組入元本より発生する果実を含む		
計画の名称						
計画の名称	決定機関	当初決定の年月日	変更決定の年月日	摘 要		
	固定資産の取得計画及び基本金組入計画の決定機関及び決定年月日					
固定資産の取得計画及びその実行状況	取得予定固定資産(種類)	取得予定年度	取得年度	取得額	第2号基本金から第1号基本金への振替額	摘 要
基本金組入計画及びその実行状況	組入計画年度	組入予定額	組入額	摘 要		
				第2号基本金当期末残高		

(注) 1.取得予定固定資産の所要見込総額を、当該摘要の欄に記載する。
 2.組入予定額及び組入額は、組入計画年度ごとに記載する。

監 査 報 告 書

私たちは、学校法人ふたば学園の令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録について監査を行い、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

理事会その他重要な会議に出席し業務の執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、設置されている学校において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、独立監査法人から監査の報告及び監査報告書を確認し、計算書類等につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実は認められません。

令和3年5月14日

学校法人ふたば学園

監事 伊藤 隆雄



監事 西山 達也



学校法人ふたば学園

理事長 畑山 一之 様

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

I 資産総額		金	993,162,630 円
内	1 基本財産	金	550,067,876 円
	2 運用財産	金	443,094,754 円
II 負債総額		金	508,723,418 円
III 正味財産		金	484,439,212 円

財産の状況

1 基本財産

(1) 建物

種 別	所 在 地	構造	計 m ²	金 額	備 考
建 物	王子町 1-2-18	木造	1744.72	397,473,665 円	
建物付帯設備	同上			112,326,500 円	
建 物 合 計				509,800,165 円	

(2) 構築物

種 別	所 在 地	構造	数量	金 額	備 考
キュービクル	王子町 1-2-18	金属	式	1,329,900 円	

(3) 機器備品

種別	数量	金額	備考
R2 年前機器備品	33 点	1,052,705 円	
R2 年度機器備品	5,239 点	33,280,304 円	グループ償却
機器備品合計	5,272 点	34,333,009 円	

(4) 図書

種別	数量	金額	備考
図書	394 点	1,050,572 円	

(4) 特定財産

種別	数量	金額	備考
ソフトウェア	2 点	1,988,030 円	
水道・電話加入権	2 点	1,556,200 円	
有価証券	1 点	10,000 円	

特定財産合計	5点	3,554,230円	
--------	----	------------	--

2 運用財産

種別	金融機関	金額	備考
現金		68,128円	
預貯金	苫小牧信用金庫本店	438,953,021円	
	北洋銀行苫小牧中央	596,526円	
	ゆうちょ銀行苫小牧	1,339円	
未収入金		2,972,931円	
前払金		502,809円	

負債の状況

1 固定負債

種別	金融機関	金額	備考
長期借入金	苫小牧信用金庫本店	143,376,000円	担保なし
退職給与引当金		11,021,500円	

2 流動負債

種別	件数	金額	備考
短期借入金	苫小牧信用金庫本店	6,624,000円	担保なし
未払金	29件	344,094,537円	
前受金		3,343,540円	
預り金		263,841円	

その他借用財産

(1) 土地

種別	所在地	m ²	契約先	期間	賃料	備考
園地	王子町 1-2-18	7,801.29	王子製紙	無し	無償	

上記記載は当法人の財産目録に相違ありません。

苫小牧市王子町1丁目2番18号

学校法人ふたば

理事長 如山



事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①学校法人ふたば学園

②北海道苫小牧市王子町1丁目2番18号

電話 0144-34-6250 FAX0144-34-6300 URL <http://futaba.hs.plala.or.jp/>

(2) 建学の精神

「地域に根差し、適切な個の集団を確保し幼児期に必要な質の高い教育を、個の差別なく公平に提供出来る環境や設備を整え、それを永続的にできる教育施設を提供する」

(3) 学校法人の沿革

昭和39年12月16日 学校法人の認可取得

昭和41年 4月 1日 苫小牧ふたば幼稚園開園（定員80名2年保育）

昭和47年 4月 1日 教室増築

平成 4年 4月 1日 3年保育開始

平成 6年 4月 1日 定員100名認可

平成21年 4月 1日 プレスクール事業増築

平成25年 4月 1日 園舎全面改修工事

平成30年 4月 1日 新制度施設給付型幼稚園に移行

令和 3年 4月 1日 幼保連携型認定こども園認可取得

(4) 設置する学校

苫小牧ふたば幼稚園 苫小牧市王子町1丁目2番18号

(5) 園児数の状況

(令和2年5月1日現在)

苫小牧ふたば幼稚園		定員	入園数	収容定員	現員数
在園児	3歳児	30人	30人	35人	30人
	4歳児	36人	3人	35人	36人
	5歳児	34人	1人	35人	34人
	合計	100人	34人	105人	100人
プレスクール	2歳児	35人	24人	35人	24人

(6) 役員 の概要

理事定数 6 名・監事定数 2 名

(令和 2 年 1 0 月 1 日現在)

理事/役位	氏名	常勤・非常勤	就任年月日	主な現職等
理事長	畑山一之	常勤	令和 2 年 4 月 1 日	法人役員
理事	福地洋平	非常勤	令和元年 7 月 1 日	会社員
理事	宮本知治	非常勤	令和元年 7 月 1 日	会社役員
理事	澤田義文	非常勤	令和元年 7 月 1 日	会社員
理事	石井馨	非常勤	令和元年 7 月 1 日	無職
常務理事	亀井和夫	常勤	令和 2 年 4 月 1 日	園長
監事	伊藤隆雄	非常勤	令和元年 7 月 1 日	会社員
監事	西山達也	非常勤	令和元年 7 月 1 日	会社員

(7) 評議員 の概要

評議員定数 1 2 名

(令和 2 年 1 0 月 1 日現在)

評議員	氏名	常勤・非常勤	就任年月日	主な現職等
	畑山一之	常勤	令和 2 年 4 月 1 日	法人役員
	福地洋平	非常勤	令和元年 7 月 1 日	会社員
	澤田義文	非常勤	令和元年 7 月 1 日	会社員
	池田貢	非常勤	令和元年 7 月 1 日	会社員
	城野正樹	非常勤	令和元年 7 月 1 日	会社員
	三浦希嘉	非常勤	令和元年 7 月 1 日	元教員
	宮本慎吾	非常勤	令和元年 7 月 1 日	会社員
	高橋輝明	非常勤	令和元年 7 月 1 日	会社員
	山谷芳則	非常勤	令和元年 7 月 1 日	市議会議員
	小林裕治	非常勤	令和元年 7 月 1 日	会社役員
	亀井和夫	常勤	令和元年 7 月 1 日	園長
	金井塚健志	常勤	令和元年 7 月 1 日	事務長
	小田隆行	非常勤	令和 2 年 5 月 2 0 日	公務員

(8) 教職員 の概要

本務教職員					
	園長	副園長	主幹教諭	教員	職員
男	1				3

女		1	2	9	
---	--	---	---	---	--

2.事業の概要

(1)「教育方針」

安心安全な環境を整え、子どもの世界・時間を大切に、自らの意思でどんなことにも臆さずに取り組んでいく力を育む。一人一人の違いを認め、個々の成長を個々に支援する「たのしくたくましくそしてもっとやさしく」

(2)「教育目標」

健康でたくましくいききと活動できる、思いやりの心で友達と積極的に遊ぶ、自分で考え実行しようとする子の育成。

(3) 運営上の留意事項

園長の方針の下、教職員が適切に役割を分担、連携し、教育課程や指導の改善を図る
 学校評価は、カリキュラム、マネジメントを関連付けながら実施。幼稚園における生活が家庭や地域社会と連続性を保ちつつ展開されるようにする。地域の幼・保・小・含めすべての教育福祉施設との連携や交流を図る。

(4) 特色ある教育と保育

- リズム運動で心身の発達促進
- ことば・かずファーストシリーズ導入
- 音楽教育ハンドベル
- 遊びを基とした教育
- 英語遊び（課外活動）
- 絵本・音楽・体を通じた表現活動

(5) 中期計画及び事業計画の進捗・達成状況

幼保連携型認定こども園苫小牧ふたば幼稚園改築工事を実行し新園舎を取得した。

令和3年4月1日幼保連携型認定こども園認可を取得し開園

3・財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
固定資産	550,067	63,080	64,300	63,014	64,638
流動資産	443,094	65,385	52,490	40,334	38,293

資産の部合計	993,162	128,465	116,791	103,349	102,931
固定負債	154,397	9,697	8,960	7,111	5,885
流動負債	354,325	3,086	3,509	2,175	3,095
負債の部合計	508,723	12,784	12,469	9,286	8,981
基本金	388,142	116,788	119,467	118,756	118,429
繰越収支差額	96,296	△1,106	△15,146	△24,692	△24,478
純資産の部合計	484,439	115,681	104,321	94,063	93,950
負債及び純資産 の部合計	993,162	128,465	116,791	103,349	102,931

財務比率の経年比較

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
有形固定資産比率	55.3%	9.7%	11.7%	12.0%	13.6%
流動資産構成比率	44.5%	50.9%	44.9%	39.0%	37.2%
固定負債構成比率	28.1%	7.5%	7.7%	6.9%	5.7%
流動負債構成比率	31.6%	2.4%	3.0%	2.1%	3.0%
運用資産余裕比率	0.3年	1.6年	1.5年	1.6年	1.5年
繰越収支差額構成比率	42.1%	△0.9%	△13%	△23.9%	△23.8%

②資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学生生徒納付金収入	2,327	7,514	14,352	31,801	32,636
手数料収入	108	120	126	93	
寄付金収入					
補助金収入	447,699	70,530	60,695	20,724	20,750
資産売却収入	8,521				
付随事業・収益事業	3,918	3,514	2,406	4,175	4,798
受取利息配当金収入	19	12	19	15	33
雑収入	1,807	1,383	1,492	506	397
借入金等収入	150,000				
前受金収入	3,480	2,573	2,077	2,124	3,088
その他の収入	65,597	14,660	8,770	19,846	18,845
資金収入調整勘定	△6,982	△5,556	△3,329	△3,513	△4,011

前年度繰越支払資金	64,016	51,286	39,910	37,595	37,096
収入の部合計	740,513	146,038	126,561	113,368	113,634

支出の部	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人件費支出	69,387	59,000	54,278	45,382	45,178
教育研究経費支出	14,601	10,115	11,144	8,683	9,903
借入金等利息支出					
借入金等返済支出					
施設関係支出	511,130				
設備関係支出	36,774	631	2,808	276	528
資産運用支出	10	10	18		
その他の支出	13,766	13,032	8,244	19,460	20,190
資金支出調整勘定	△344,775	△768	△1,260	△343	237
翌年度繰越支払資金	439,619	64,016	51,286	39,910	37,595
支出の部合計	740,513	146,038	126,521	113,368	113,634

③事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		令和2年度	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	2,327	7,514	14,352	31,801	32,636
	手数料	108	120	126		
	寄付金	0	34	36	39	34
	経常費等補助金	78,785	70,530	60,695	20,724	20,750
	付随事業収入	3,918	3,514	2,406	4,175	4,798
	雑収入	1,807	1,383	1,492	506	397
	教育活動収入計	86,947	83,096	79,109	57,246	58,616
	事業活動支出の部					
	人件費	70,712	59,737	56,128	46,510	46,414
	教育研究経費	11,841	12,011	12,723	10,633	11,842
	徴収不能額等			19		5
	教育活動支出計	82,554	71,748	68,870	57,144	58,262
	教育活動収支差額	4,393	11,347	10,238	101	353
	事業活動収入の部					
受取利息・配当金	20	12	19	15	33	

	その他の教育活動					
	教育活動外収入		12	19	15	33
	事業活動支出の部					
	借入金利息					
	その他の活動外支出	3,280				
	教育活動外支出計					
	教育活動外収支差額	△3,259	12	19	15	33
経常収支差額		1,133	11,360	10,258	117	386
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	7,283				
	その他の特別収入	368,914			609	
	特別収入計	376,197			609	
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	8,574	42	6		
	その他の特別支出				207	
	特別支出計	8,574	42	6	207	
	特別収支差額	367,623	△42	△6	402	
基本金組入前当年度収支差額		368,757	11,360	10,258	117	789
基本金組入額合計		△372,705	△676	△711	△326	△593
当年度収支差額		△3,947	10,683	9,546	△209	195
基本金取崩額		101,350	3,355			
翌年度繰越収支差額		96,296	△1,106	△15,146	△24,688	△24,478

(参考)

事業活動収入計	463,165	83,108	79,128	57,261	59,258
事業活動支出計	94,408	71,748	68,870	57,144	58,469

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
人件費比率	81.3%	71.9%	70.9%	81.2%	78.3%
教育研究経費比率	17.3%	14.5%	16.1%	18.6%	20.0%
事業活動収支差額比率	1.4%	13.7%	13.0%	0.2%	1.3%

(2) その他

- ①有価証券 苫小牧信用金庫出資金 10,000円
- ②借入金 苫小牧信用金庫長期借入金 150,000,000円 25年償還
- ③学校債 無し

④寄付金の状況 無し

⑤補助金の状況

施設給付費、管理運営費特別補助金、子育て対策支援事業補助金、苫小牧市立幼稚園等障害児教育補助金、幼児対象スポーツ助成金、教育研究補助金、苫小牧市保育所施設整備補助金、苫小牧市認定こども園施設整備補助金
(令和2年度実績)

⑥収益事業の状況

プレスクール預かり事業、園児登降園バス運営事業、給食事業、写真事業等

⑦関連当事者との取引の状況

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針方策等。

幼保連携型認定こども園施設整備補助金を活用し基本財産を取得した。令和3年4月より新たに新園舎にて(定員191名)で事業を開始する。令和3年度は園庭整備を完了させ、より質の高い幼児教育を提供できるよう投資効果を十分に図りながら質の向上に努め経営を行ってまいります。

以上